

平成21年度

福島県環境審議会第1部会議事録

---

(平成21年12月1日)

1 日 時

平成21年12月1日(火)

午前 13時05分 開会

午後 15時15分 閉会

2 場 所

ふくしま中町会館 5階東会議室

3 議 事

(1) 福島県環境基本計画の中間整理案について

(2) その他

4 出席委員

稲森悠平 大越則恵 後藤忍 中井勝己 長澤利枝 引地宏 福島哲仁 皆川猛  
武藤智子 渡邊和子 (以上10名)

5 欠席委員

白井英男 長林久夫 和合アヤ子 (以上3名)

6 事務局出席職員

林 生活環境部政策監

(生活環境総室)

佐藤 生活環境部参事兼生活環境総務課長

山田 生活環境部企画主幹

菅野 生活環境部生活環境総務課主任主査 ほか

(環境共生総室)

河津 生活環境部次長(環境共生担当)

金子 環境共生課長 ほか

(環境保全総室)

鈴木 生活環境部次長(環境保全担当)

山上 一般廃棄物課長 ほか

7 議事内容

(1) 開会(司会) 菅野生活環境総務課主任主査

(2) 稲森議長(部会長)から、議事録署名人を中井委員と渡邊委員にすることとされた。

- (3) 議事(1) 福島県環境基本計画の中間整理案について、事務局（山田生活環境部企画主幹）から別紙資料に基づき説明が行われ、以下の質疑等があった。

《質疑応答》

（長澤委員）

第一章「はじめに」は、文章や言葉に無駄がなく、端的な表現でよろしいと思う。その上で、見え消し版の22～24行目の記述については、新総合計画の10頁の2(2)で「環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会への転換」となっていることを踏まえると同時に、新環境基本計画で低炭素社会づくりが突出した課題となっていることから、理念としてここに盛り込むべきではないかと考える。

（山田生活環境部企画主幹）

新総合計画では、「美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現」という非常に広いテーマの中に、「美しい自然環境の継承」と「環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会への転換」を盛り込んでいる。我々としては、基本的に、循環型社会については総合計画(2)でいう広い概念で考え、低炭素社会はその取り組みの中の一つとして整理しているため、「はじめに」はこのような記載にしてある。広い概念であることを御理解いただきたい。

（稲森議長）

これで広い意味になるか。

（山田生活環境部企画主幹）

そう認識している。

（稲森議長）

「低炭素社会」は広く世の中に浸透し、また環境省でも「低炭素社会づくり」を重点キーワードとしている。

（山田生活環境部企画主幹）

そういった大きい目的の中で、4つの分野別テーマに取り組んでいきたいと考えている。「福島県環境基本計画の構成」を御覧いただきたい。低炭素社会はこの中に含まれている。

（長澤委員）

現環境基本計画の基本方向として「環境への負荷の少ない持続的な循環型社会」とあるが、策定当時は、循環型社会の構築が非常にクローズアップされていた時期で、これが計画の切り口になった。「持続可能な」という言葉を冠して「循環型社会」を盛り込むことになったと記憶している。

大枠で考えると低炭素が循環型社会だというのは十分理解できるが、国民・県民が低炭素社会づくりに向かわなくてはならないという意識の向上が図られている状況を鑑み

れば、新たな計画の策定趣旨として、この文言で十分なのかとの思いを抱いた。

(引地委員)

循環型社会や低炭素社会も重要であるが、もう一つ、資源の有効利用の観点も重要である。炭素系以外にも金属系など様々な資源がある、それらを有効利用して持続可能な社会を構築していくという発想で記述してあるのではないか、低炭素以外の視点も含みつつ、循環型社会を維持していくことと私は捉えた。

(稲森議長)

原文のままでもいいということか。

(引地委員)

「はじめに」なのでこのままで良いのではないか。具体的には個別施策のところまで出てくる。

(山田生活環境部企画主幹)

この件に関しては、現在のままが良いのか、新総合計画概要の10頁と整合性を図った方が良いか再度検討させていただきたい。

(後藤委員)

審議の進め方については、資料毎に区切って行った方が良いと思われる。

それはさておき、私の意見を反映し、環境指標の全体的な点検結果を6章に盛り込んでいただいたが、これは第3章の現状で触れるべきである。前計画までに掲げた目標の達成状況をはっきりさせ、達成できなかったものは次の計画で重点的に対応するという書きぶりにして欲しいとの趣旨で指摘した。

今回の案には達成状況がかなり書いてあるが、これを一覧にしていただけでないか。最後に挙げていただいたが、読み手の立場になれば、これまでたてた目標の達成状況が見えないまま本文が書き進められ、付属の資料を見てようやくそれが示される状態は、PDCAサイクルの回し方としてあまりよろしくない。修正が大きくなりそうなので、具体的なコメントということではなく意見として申し上げる。

(稲森議長)

大幅に変えることなく後藤委員の趣旨を入れることができるか。

(山田生活環境部企画主幹)

お読みいただく方により分かりやすくする工夫は必要かと思うので、なお、検討させていただきたい。

(稲森議長)

第1章第3節のPDCAサイクル図をみると、確かに最後に結果があるのはいかがなものか。最初に何かしら書けばそこから読み取れるかも知れないが、とにかく検討いただきたい。

続いて第3章の6頁の現状と課題について意見があれば発言願いたい。

私は事前に事務局にコメントを出してある。一例を申し上げれば、第3章にはないが、注に関するもので、8頁を御覧願いたい。「温室効果ガス」の注に「P31に注記」とあるが、普通は、最初に登場した時点で脚注を付するのが一般的である。

もう一点、脚注が不十分で読み手には分からない。極力詳細に書いて欲しい。例えば、高度処理浄化槽について、「通常型よりも窒素・りん型の処理能力が高い」とだけ書かれても、数値がない限り分からない。従来型はBOD20だが高度処理型はBOD10・COD10、窒素10・りん1mg/lなどの記載が必要である。脚注には、このように細部を示さないといけないものと、大枠が分かればよいものがある。意見として提出してあるのでよろしく対応願う。

委員の皆さんから意見はないか。

(引地委員)

14頁に農薬のことが出ている。29行目からの「化学農薬の使用量を減少させ、環境と共生する農業を推進するためには、」という記述に、もう少し付け加えてはどうか。つまり、残留農薬の問題が深刻であり、無農薬農業が話題になり、取り組む農家も増えている。農産物の安全性が強く言われていることを踏まえ、「環境と共生する農業を推進するため」と同時に「農産物の安全性の確保のため」という視点を盛り込んだ方が、我々消費者にとっては望ましい。

(山田生活環境部企画主幹)

盛り込む方向で調整・検討したい。

(稲森議長)

他に意見はないか。ちなみに、て・に・を・はの間違いについては私から意見として提出済みである。

(引地委員)

19頁の「光化学オキシダントは、全測定局で環境基準を達成していません」は、全体的な表現なのでこれで構わないのかも知れないが、もう少し具体的に、原因物質となる二酸化窒素を減らす取組み、抑制効果などについて記載があれば違うのではないか。私も一時調査研究したことがあり、二酸化窒素は交通量が多いと減少しにくく、溜まりやすいところではどうしても光化学オキシダントが多くなってしまい難しい面がある。文章としては表しにくいのだが、二酸化窒素を吸収し無害化する常緑樹を交通量の多い道路沿いに植えるなど、何らかの対策が入れられないか。無論、排出量そのものを減らすことも重要である。これは電気自動車が普及すれば減るだろうがなかなか進まないと思われる。

(稲森議長)

関連して58頁の具体的施策に「大気汚染緊急時対策要綱」等に基づいて対策を云々とあるが、どういう内容か。

(石原水・大気環境課長)

要綱は、光化学オキシダントの濃度が高くなった際の措置方法について記載しているものである。なお、硫黄酸化物や窒素酸化物、特に窒素酸化物について、環境基準を超え、要綱に基づいて工場・事業場に措置を求める状況には至っていない。

オキシダントに関する対策の記載をという話があったが、19頁は現状をまとめている部分であり、限られたスペースの中ではあるが、58頁に具体的対策を記載している。この計画の性格上もスペース上も、減らす手段まで書くのは無理ではないかと考えている。

(引地委員)

それは分かるのだが、19頁のような単なる事実だけの文章ではなく、対策的なものも少しは匂わせると違うのではないかと思う。

(稲森議長)

現在、電気自動車など非常に燃費の良い車、排ガスを出さない車を、政府で盛んに推進している。日本政府で取り組む大きな流れがある中では、余り書き込みすぎると後々大変だろうが、県としてもその施策の中で触れておかないと、いくら「排出抑制します」、「対策をします」、「バイパス道路網を整備します」と言ったところで具体的ではない。何か言うべきだとの意見ではないだろうか。私も同感であるが、どう考えるか。

(石原水・大気環境課長)

対策としては、58頁の10行目～15行目、間接的には16行～19行目も入ってくる。

オキシダントの対策については記載のとおり、原因物質である窒素酸化物、揮発性有機化合物VOCの抑制を図ることがかなり重要である。また一方で光化学オキシダントの事象は他県からの広域移流、さらには大陸からの移流もある。我々福島県としてできることとしては、窒素酸化物とVOCの排出抑制を図ることが求められている。窒素酸化物については工場・事業場からの排出抑制と自動車排ガスがメインとなる。揮発性有機化合物対策では、自動車もあるが固定の事業所からの排出抑制もある。では自動車排ガスをどうするかと言えば、道路網の整備や物流の問題、交差点の問題が大きくなっている。対策は色々あると思うが、例示としてはこのようにしている。もう少し書き込むべきということであれば、検討させていただきたい。

(稲森議長)

関連して34頁の⑤「環境負荷の少ない交通への取組み」を御覧いただきたい。ここに「自転車への転換」とある。果たして皆がそうするかどうかは分からないが。ともかく、ここにも、今政府が進めている燃費が良いものの取組みが同じようなキーワードで入るはずだ。

(石原水・大気環境課長)

指摘の趣旨も踏まえ、どう盛り込むか、盛り込めるかどうかも含め、検討させていただきたい。

(稲森議長)

盛り込まなければならないと思う。具体的な話を盛り込まないと精神論だけでは前進しない。

(福島委員)

私は今、環境省の農薬飛散リスクの委員会に出ている。街路樹や公園に、防除対策等で農薬が用いられている。これがどういう風に飛散し、何日残存しているかなどを調べている。恐らく「安全で安心な環境の確保」に含まれると考えられるが、このように公共の道路や子どもが遊ぶ公園などに農薬が散布されている問題に、安全な対応をしなければならないということで環境省がマニュアルを出す予定である。これを計画のどこかに入れて欲しいと思いつつも、その場合「大気」なのか「化学物質」になるのか切り口が分からず発言をためらっていた。

「安全・安心」分野の中に、こうしたニュアンスを、例も含めつつ入れていただきたい。

(稲森議長)

福島委員には文案を作成してもらい、盛り込む場所は事務局に任せることでお願いしたい。

(後藤委員)

36頁の注にある「見える化」は、環境分野の一つのキーワードになってきていて、私も高く評価している。そこで、このキーワードの「環境情報を分かりやすく提供する」趣旨を踏まえ、36頁だけでなく75頁の「情報の収集と提供」にも、炭素に限らず総合的に様々な環境情報も「見える化」していくという観点により再掲していただきたい。

(山田生活環境部企画主幹)

検討させていただく。

(稲森議長)

第1章「はじめに」第2節「計画の性格」の8行目の「地球温暖化や・・・などに関する環境分野の個別計画」は、冒頭の事務局説明を踏まえるならば「分野別計画」としてなくてよいのか。つまり、施策体系の項において前回「個別の施策」と表現していたものを今回「分野別の施策」と変えたことに連動させなくてよいのか。

(山田生活環境部企画主幹)

環境については、福島県環境基本計画が部門別の計画である。中間整理案の82頁を御覧いただきたい。福島県環境基本条例の下に環境基本計画があり、その下にアジェンダ21ふくしま以下、環境分野の個別計画がぶらさがる。8行目の文章はこれを表現したものである。

(稲森議長)

なるほど、これらを個別計画というのか。

(山田生活環境部企画主幹)

部門別計画に対し個別計画と表現している。

(稲森議長)

部門別計画とは。

(山田生活環境部企画主幹)

環境基本計画である。最上位に総合計画があり、テーマ毎に「部門別計画」があり、更にその下に個別の計画がぶらさがる構成である。

(稲森議長)

大きなタイトルでも「個別」と言うようだが、表現として気になったので。ここに個別計画と書いてあるのは変えられないのかもれないが、このままでも別に構わないが、整合性がとれるようにしてもらえばと思う。

(後藤委員)

以前意見を出した際には「検討する」との回答であったが、それが反映されたのであればどこにどのようなか、まだであれば考えを聞きたい。

指標全般について、母数が推定できるものは、単なる数字ではなく割合で表す方向にそろそろ切り替えた方がいいのではないかと。どの指標が該当するかの判断が難しいものもあるが、例えば51頁の「もりの案内人認定者数」などは、総数でどれ位いるかよりも県民何人あたりに何人いるか、あるいは61頁の「工場・事業場等におけるリスクコミュニケーションの実施件数」は、事業所単位で見ていくつある事業所のうち何件該当するかの割合で表す方が妥当かもしれない。67頁の「環境マネジメントシステム認証取得事業所数」も、全事業所の中に占める割合をこのような数にもっていくなどの捉え方をした方が効果的な指標になるのではないかと。もし反映した箇所があるならば指摘して欲しい。難しいのであればその旨を説明いただきたい。

(山田生活環境部企画主幹)

検討した結果、割合で示すのが分かりやすいかどうかという問題があった。例に挙げた「もりの案内人認定者数」は、現況は368人で目標が425人であり、やたらに分母が大きくなる場合、%や分数表記にすると数値の意味するものが分かりにくくなるのではないかと懸念がある。リスクコミュニケーションも、今後取り組みを強化していくもので、現況並びに目標数値も小さいために、割合にしてしまうと分母に対して分子が余りに小さく分かりづらくなるとの考えから、件数で整理している。

(後藤委員)

数字が細くなることについては、「1万人あたり」など単位を変えれば幾らでも対応できる話である。目標値は、数字としては見やすいけれどその意味するところが分かり



づらいというよりも、一見数字としては分かりにくいかもしれないけれどもその目標とすることが分かりやすいことの方が重要だと考えており、可能であれば対応していただきたい。

(稲森議長)

後藤委員から、具体的にこのような書き方をすればよいという例示はないだろうか。

(後藤委員)

先ほども挙げた「環境マネジメントシステム認証取得事業所数」であれば、1万社あたり何件という形、例えば2件から5件に、と表示する。現在の「435事業所から615事業所」では増えることの意味が分かりにくいのではないか。全体に占める割合がこれだけ増えたと言った方が、単純に増えたことを示す以上に意味があるだろうと考える。

(稲森議長)

事務局には、可能な範囲で検討してもらいたい。

(長澤委員)

37頁「環境・エネルギー関連産業の活性化」②の記載はこれで結構と思う。一方、ここに関わることで、68頁には前回私が言った意見を取り入れて「ふくしま環境・エネルギーフェア」を加えてもらったものの、「普及啓発の場、交流の場への積極的な参加を促進します」とだけ書いてある。私は5月に東京ビッグサイトで開催された環境展に参加したが、ここは環境ビジネスのチャンスで、国内だけでなく世界から環境関連企業が来て様々な交渉や研究説明などを行っているのを目の当たりにし、産業振興の場でもあると感じた。68頁の文章では単なる啓蒙・参加交流の場としての位置づけだが、それにとどまらずこれを進化させてビジネスチャンスの場ともしていくべき、より踏み込んでいくべきと考える。

(金子環境共生課長)

ふくしま環境・エネルギーフェアは、県民運動のリーディングプロジェクトとして、環境エネルギー産業のネットワーク形成・振興の場として開催している。交流・参加と連携の側面を中心に記載しているが、37頁12行にも、エネルギーフェアとは書いていないが、「環境・エネルギーに関連する事業者間のマッチングや新規販路開拓などを支援するほか」の部分にフェアの趣旨は盛り込んである。今度の12月5、6日にフェアを開催するが、両日とも、新エネルギーや省エネルギー、新技術のプレゼンテーションの場を準備しており、皆さんの関心ある技術などについては商談でうまく今後につながればという考えをもって開催させていただいている。

(長澤委員)

県がエネルギーフェアを3年でおやめになるのは予算上の問題だと思うが、であれば民レベルなど様々な方法で拡大進化させる必要があること、また県は、イベントの中で、

啓蒙啓発・交流よりはビジネスの場にしていくという理念を持って欲しい。

私の所属する環境カウンセラー協会には、環境ビジネス従事者が30名ほどいる。今朝その1名から電話があり、事業拡大が大変だと言っていた。事業拡大や自立した事業経営には、多くの企業や行政との関わりをもっと強めていかないとなかなか大変だという実感を抱いたところだ。

先ほど稲森議長が言われたように、今のこの文言通りでは実現が難しい。盛り込まれているので御理解を、ではなく、一步踏み込んだ提言・提案をすることが県独自の環境ビジネス展開の切り口になるのではないかと考えているので配慮願いたい。

(稲森議長)

意見を踏まえて、文章上の工夫をしていただきたい。

私からの意見である。1点目は、49頁1行目の森林環境税の用途について。宮城県では、森は海の恋人である、森を通して水がきれいになるのだと言っている。神奈川県では高度処理浄化槽の補助推進に使っている。福島県は森林だけに使っている。この辺をよく勘案し、森林と同時に水を守るという方向で税金の活用方策を考えてはいかがか。これはコメントである。

2点目として、69頁10行目の「地産地消」に注が必要である。70頁の「環境性能診断」についても同様。既にコメントとして全部伝えてあるが、重要な部分だけここで特に申し上げている。

74頁②「県内外の研究機関との連携の強化」では、削除された文章中に「国際的な連携の強化」とあるので、その上の行の「関係機関との連携」に「内外の関係機関との連携」と補足した方が良いのではないか。

76頁以降の「5章 各主体の役割」には、4章までに出てきたことが入っていないとおかしいが、見たところ全部入っているのか疑問だ。箇条書きスタイルであるが、重要なものが抜け落ちないようにお願いしたい。

先ほど省エネ自動車のことが取り上げられた際に事務局側の回答が曖昧だったのは、恐らく費用面を懸念してのことかと思うが、そういう観点ではなく、方策として進めていくのだという姿勢の表示が大切。テレビCMなどで見ても政府としても大きく打ち出しているのだから。

もし意見が後ほどでも構わないのでひとまずここで一区切りとし、資料4に移りたい。

(山田生活環境部企画主幹)

「資料4」について説明

(稲森議長)

基本目標は3つの中から、分野別については4つから選んで欲しいということである。他に良い言葉があれば提案をお願いしたい。恐らく事務局では基本目標は第1案にしたいのではないかと思うが。意見はないか。

(長澤委員)

現計画の基本目標が「自然と共生する地球にやさしい“ふくしま”」なので、第1案だと「やさしい“ふくしま”」の部分が同じなのでどうかと思う。2案か3案で迷うところだが、設定にあたっての考え方にある「ふくしまらしさの表現」からすれば2案が妥当ではないかと感じる。

分野別のキャッチフレーズは、冒頭に「みんなで」とつけるのは止めていただきたい。というのも、今、自民党が「みんなでやろうぜ!」と言っている。また、小学校だと各教室に「みんなで仲良く」「みんなで一緒に遊ぼう」などとにかく「みんなで」とある。幼稚園でも「みんなで」「みんなで」と言う。だからどうしても安っぽいというかレベルが低い気がしてしまう。「みんなで」という言葉そのものには問題ない。ただ、この言葉を並べることによって、せっかく理念の高い環境計画が、「みんなで渡れば怖くない」ではないが、印象が下がってしまう気がした。

もしどうしても「みんなで」という意味の言葉が必要であれば、「ともに」などもっと詩的で文学的な言葉を使いたいところだ。

(稲森議長)

本当は、問題となるのは「一人ひとり」である。

(長澤委員)

とかく日本人は「みんなでやれば」となってしまうが、個々人が取り組んでいくことが本来である。

(稲森議長)

「みんなで」となると何もやらなくなる。

(大越委員)

キャッチフレーズによって、取り組みをやらなければならないようにしなければならない。であればいっそ「みんなで」を削除してしまえば、やるべきことがはっきり出せるのではないか。ただ③は「みんなで」を取ると意味が分からなくなってしまうので検討が必要だが、①②④は取った方がよい。

基本目標は2案がいいと思うが、これだと自然環境が強調されすぎて、環境基本計画全体を表すものとしてどうか。次の世代につなげたいという気持ちもあるので、3案も捨てがたい。はっきりしなくて恐縮である。1案は全てが包含されていて相応しいのかもしれないが、いろいろなものを含んでしまうと、考え方が人によって全く違うので捉え方がバラバラになってしまう懸念がある。基本計画なのではっきりと打ち出した方がいい。

(稲森議長)

良い対案があるか。ブレンドするとか。

(長澤委員)

2案と3案をうまく一つにまとめて目標にできれば良いのだが、「持続可能な社会」と「持続循環社会」の両方を入れると長く野暮たくなってしまいますので、私も考えるが、文章能力の高い人に是非お願いしたい。キャッチフレーズは大越委員の言うとおりの③が問題。これは別途文書で提案してもいいのか。

(稲森議長)

本日ここで決定したい意向のようだが。

(山田生活環境部企画主幹)

できれば本日決定いただきたいと考えていたが、もし多数意見が出て決定に至らない場合は、意見をもらった上、事務局で部会長と調整することでどうかと考えていた。

(長澤委員)

それでは、事務局でより良い、詩的で文学的な案にしていきたい。私も考えてはみたい。

基本目標やキャッチフレーズは、ぱっと目に入るもの。県民の皆様も県の文書には馴染めないところがある中で、すぐインプットされるようなものにしていただきたい。

(稲森議長)

「持続可能な社会」や「持続循環社会」は、小学生や中学生にも分かるかという点で難しい。そこで考えてみたが、いいところ取りで「美しい、次世代につなぐ、環境に優しいふくしま」などもある。

(福島委員)

最後は部会長に一任するが、分野別キャッチフレーズは「みんなで」に代えて「わたしも」はどうか。一人ひとりが・そして自分もという意味が出る。基本目標は、ほんわかしたものやキリッとしたものがあるのもよいのではないかと。「人にも、地球にも、やさしい“ふくしま”」を主題とし、副題を「次の世代に確かにつなぐ持続循環社会」として両方で全部を網羅する形もありだと思ふ。

(稲森議長)

確かに一つに入れようとするは大変だ。ちなみに、いつまでに意見を出せばいいか。

(山田生活環境部企画主幹)

部会の席上で言い尽くせなかった意見は4日までに提出をお願いしたいと考えていたので、これに併せてキャッチフレーズについてもお寄せいただきたい。

(後藤委員)

文才があるわけではないが、アイデアがあるので言っておきたい。基本目標は、この中では第2案がいい。第1案は前回と似ていることに加え、環境基本計画の目標に人が出てくるのは余りよろしくないと感じる。第3案も良いのだが、計画の期間を考えると「世代につなぐ」ではタイムスケールが違う。第2案の「包まれた」の部分は自然に立脚するというニュアンスの方が良いのではないかとということと、総合計画の副題等も

見た上で、「自然が生き、社会が生きる持続可能な社会」はどうだろうか。副題にあった「環境と経済と社会の好循環」の趣旨が生きるような目標になるのではと考える。

キャッチフレーズについては「みんな」を取る案に賛成する。③の「つなごう」だけは「育もう」にし、それ以外は単に「みんな」を除くだけでいいのではないか。

(稲森議長)

今、後藤委員から良い提案があったので、これらを踏まえ、県として、誰にでも分かるよう、かつ的確なものに検討願いたい。

(長澤委員)

ふくしま環境活動支援ネットワークのことが、66頁、68頁、74頁、75頁と、何度も出てくる。このうち66頁の「体系的な環境教育・学習の推進」の文章は分かりづらいので整理していただきたい。他の項目で言われている「機能の充実・強化」とは拠点機能として確立するところまでだと考えていいかどうか。また、75頁の事業を遂行する場合には、どのようなプログラムないしシステムを作っていくのか。これも含めもう少しネットワークについての具体的な方向性をお聞きしたい。計画に記載して欲しいということではない。

(佐藤生活環境部参事)

本ネットワークは21年9月に設立してまだよちよち歩きの状態である。66頁の脚注にある通り、3つの機能を兼ね備えた総合的な支援を行うため動き出した。28団体の参画を得てスタートしたが、今後様々な団体の参加を促しながら機能を果たせるよう努めるのが我々の役目である。一番大きな目的は、県民の個々の環境活動が支援できるようコーディネート・助言を行ってつなぐことであり、その意味合いがもっと書き込めるかどうか検討して参りたい。

(稲森議長)

長澤委員の言うとおおり、原文は分かりづらいのでこれを分かりやすくしつつ、今の意見を反映できるようにしていただきたい。

再度申し上げるが、私の方から、注については余りに簡略すぎると伝わらないので強化してあること、文章の見直しについてもコメントは出してあるので了解願う。

#### (4) 議事 (2) その他

(山田生活環境部企画主幹)

繰り返しになるが、計画に対する意見や基本目標及びキャッチフレーズなどについて、12月4日までに提出をお願いしたい。御意見を参考に、12月中旬からの実施を想定しているパブリックコメントに向けて中間整理案を再整理して行きたいので、よろしく願う。

#### (5) 閉会 (司会) 菅野生活環境総務課主任主査